



受益者の皆様へ

2008年3月11日

インベスコ投信投資顧問株式会社

ファンドの基準価額の変動について

2008年3月10日付の基準価額が、前日比5%以上下落したファンドがありましたので、お知らせいたします。

基準価額の変動幅が5%以上のファンド (2008年3月10日基準)

ファンド名称	3月7日 基準価額 (円)	3月10日 基準価額 (円)	前日比	騰落率
インベスコ・ニッポン新興成長株ファンド	7,659	7,237	-422	-5.51%
インベスコ 日本中小型株オープン	11,297	10,697	-600	-5.31%
インベスコ ジャパン・エンタープライズ・オープン	19,213	18,235	-978	-5.09%
インベスコ店頭・成長株オープン	19,426	18,449	-977	-5.03%

上記4ファンドは、主としてわが国の中小型株式市場に上場する企業に投資を行うファンドです。

3月10日の日本の株式市場

週明け3月10日の東京株式市場は、先週末の米株式市場が雇用統計悪化を受けて下落したことや、為替が円高に進行するという外部環境の悪化を受けていたものの、8時50分発表の1月の機械受注が予想を大幅に上回り19.6%増となったことから、寄付は65円安で始まり、その後一時下げ渋りました。しかし、東証でシステム障害が発生し、アルプス電気と名古屋鉄道の売買が午後1時まで停止されたこと、また午後にはアジア株が下落幅を広げたことにより、最終的に大幅続落し、1月22日につけた終値ベースでの昨年来安値(1万2573円)を更新し、約2年半ぶりの安値水準となりました。

こうした状況を受けて、ジャスダックを始めたとした新興3市場では、市場心理が弱気に傾き、積極的な買い手が不在の中、投資資金が流出し下落しました。

参考指数	3月7日 終値	3月10日 終値	前日比	騰落率
TOPIX(東証株価指数)	1,247.77	1,224.39	-23.38	-1.87%
日経平均株価	12,782.8	12,532.13	-250.67	-1.96%
東証2部株価指数	2,855.97	2,788.29	-67.68	-2.37%
ジャスダックインデックス	63.32	61.55	-1.77	-2.80%
東証マザーズ指数	634.64	594.11	-40.53	-6.39%
大証ヘラクレス指数	983.9	946	-37.9	-3.85%

単位:
日経平均:円
そのほか:ポイント

参考指数	3月6日 終値	3月7日 終値	前日比	騰落率
NYダウ	12,040.4	11,893.7	-146.7	-1.22%

単位:ポイント

参考レート	3月7日 TTM*	3月10日 TTM*	前日比	円高/ 円安
円/ドル	102.88	102.33	0.55	円高
円/ユーロ	158.17	157.44	0.73	円高

単位:円

出所:ブルームバーグ

* TTMは株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売相場場の仲値によります。

当資料は2枚ものです。2枚目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご確認ください。

2008年3月11日

インベスコ投信投資顧問株式会社

ご注意点

投資信託は、国内外の株式や公社債などの値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動などにより投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧ください。

お客さまにご負担いただく費用について

- ・申込手数料 …… 上限 3.675% (税抜3.5%)
- ・信託報酬 …… 上限 1.995% (税抜1.9%)
- ・信託財産留保額 …… 上限 0.3%
- ・その他の手数料等 …… 上記費用の他に、保有期間などに応じてご負担いただく費用があります。

目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、インベスコ投信投資顧問が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託によって異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

商号等	インベスコ投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第306号
加入協会	社団法人 投資信託協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は情報提供を目的として作成したものであり、当社が特定商品の勧誘を行うものではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。当資料で詳述した分析は、一定の仮定に基づいたものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と差異が生じる場合があります。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見などは特に記載がない限り当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。